

# 平成 30 年 3 月期 決算について

平成 30 年 4 月 27 日  
電源開発株式会社

## I. 概要

### 1. 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
30年3月期	856,252	15.0	104,336	27.7	102,476	52.6	68,448	65.2	373.93
29年3月期	744,402	△4.6	81,726	△7.0	67,150	14.7	41,429	3.4	226.33

### 2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,647,221	836,124	29.7	4,300.98
29年3月期	2,606,285	764,019	27.8	3,954.22

## II. 経営成績及び財政状態

### 1. 連結経営成績

(1) 販売電力量、水力出水率及び火力利用率

販売電力量

(単位：百万kWh)

	29年3月期 (A)	30年3月期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
電気事業	62,791	67,090	4,299	6.8%
水力	8,508	9,247	739	8.7%
火力	53,513	57,018	3,504	6.5%
風力	769	824	55	7.2%
海外事業	14,687	15,871	1,183	8.1%
合計	77,479	82,962	5,482	7.1%

水力出水率及び火力利用率の実績（当社個別）

(単位：%)

	29年3月期 (A)	30年3月期 (B)	増減 (B-A)
水力出水率	92	105	13
火力利用率	75	80	5

## (2) 収益

収入面は、電気事業の燃料価格及び火力発電所利用率の上昇等により、売上高（営業収益）は前期に対し15.0%増加の8,562億円となりました。営業外収益は為替差益等により、前期に対し41.8%増加の291億円となり、経常収益は前期に対し15.7%増加の8,853億円となりました。

## (3) 費用

費用面は、燃料価格及び火力発電所利用率の上昇等による燃料費の増加等により、営業費用は前期に対し13.5%増加の7,519億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、前期に対し12.2%増加の7,828億円となりました。

## (4) 利益

経常利益は、前期に対し52.6%増加の1,024億円となりました。これに減損損失を特別損失に計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に対し65.2%増加の684億円となりました。

## 2. 連結財政状態

### (1) 資産の部

資産については、固定資産の増加等により、前期末から409億円増加し2兆6,472億円となりました。

### (2) 負債の部

負債については、前期末から311億円減少し1兆8,110億円となりました。このうち、有利子負債額は前期末から587億円減少し1兆5,613億円となりました。なお、有利子負債額のうち2,795億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

### (3) 純資産の部

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末から721億円増加し8,361億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の27.8%から29.7%となりました。

## 3. 配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%程度を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。

当期につきましては、これまで期末配当として1株につき35円を予定しておりましたが、この還元方針を新たに定めたことに伴い、1株につき5円増配して40円とし、中間配当と合わせて1株につき年間75円の配当を予定しております。また、平成31年3月期につきましては、1株につき75円（うち中間配当35円）の配当を予定しております。

### Ⅲ. 平成31年3月期の連結業績予想

平成31年3月期の業績予想は、販売電力量について水力は平年並みの出水を想定、火力は定期点検の日程を考慮、また海外事業ではタイ国での発電計画量を織り込み、売上高は平成30年3月期に対し0.8%増加の8,630億円、営業利益は費用の増加により同19.5%減少の840億円、経常利益は為替差益の反動減により同31.7%減少の700億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同27.0%減少の500億円となる見通しです。

[発電諸元]

区 分		項 目	平成30年3月期	平成31年3月期
電 気 事 業	水力	販売電力量 (億 kWh)	92	93
		出水率 (%)	105	100
	火力	販売電力量 (億 kWh)	570	549
		設備利用率 * (%)	80	80
	風力	販売電力量 (億 kWh)	8	8
海外事業		販売電力量 (億 kWh)	158	154

\* JPOWER (個別) 火力の設備利用率

[主要為替レート]

	平成30年3月期	平成31年3月期
円/ドル ※期中平均レート	111	115
円/タイバーツ ※12月末日レート	3.45	3.50